

2026 年度 大学院 法学研究科 博士前期課程 入学試験

(一般入学選考 9 月)

1 時限目 A 専門科目

租税法 試験問題

受 験 番 号	氏 名

『租税法』

次の二つの問題のうち、一つを選択して解答してください。

問題 1 租税法律の遡及立法について租税法律主義の観点から論述してください。また、いわゆる期間税について課税年度中に公布された租税法律がその課税年度開始日に遡って適用される場合に関しても触れてください。

問題 2 租税特別措置について租税公平主義の観点から論述してください。また、租税特別措置法に規定されている具体的な項目を任意に挙げて、その立法趣旨と概要に触れたうえで、その規定とそれに対応する本法（所得税法、法人税法、相続税法等）との適用関係について説明してください。

出 題 意 図

近畿大学大学院法学研究科 （ 博士前期 ） 課程

2026年度入試 （ 9 ） 月期 <2025年度実施>

（ 一 般 ） 入学選考

（ A 専門科目 ）

科目名 （ 租 税 法 ）

問題 1

租税法の基本原則である租税法律主義との関連について理解を問うものである。

遡及立法の制限に関して、金子宏『租税法』（弘文堂）や佐藤英明『スタンダード所得税法』などの代表的なテキストを読み込んでその意義及び内容を理解しているか、そして、課税年度中に公布された租税法律がその課税年度開始日に遡って適用された所得税の例について、最高裁平成23年9月22日判決などを踏まえて論じることができるかを問うている。

問題 2

租税法の基本原則である「租税公平主義」と租税特別措置との関連について問うものである。

「租税公平主義」に関して、金子宏『租税法』（弘文堂）などの代表的なテキストを読み込んでその意義及び内容を理解しているか、さらにそれと租税優遇措置や租税重課措置との関連を問うものである。また、租税特別措置法に規定されている法人税における交際費等の損金不算入規定などを挙げ、「特別法は一般法に優先する」ことを踏まえて法人税法との適用関係について説明できるかを問うている。